

# 非営利法人ニュース

2018年  
12月号  
Vol. 70



発行 公益総研 非営利法人総合研究所  
東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル  
TEL 03-5405-1811 / FAX 03-5405-1814  
編集協力 (特非)国際ボランティア事業団・(公財)公益推進協会・NPO法人設立運営センター

★★★ お勧めセミナー情報 ★★★

## 「NPO資金調達セミナー

### 補助金・助成金編」

\*NPOでも申請できる！公的補助金・助成金とは・申請方法やコツなど伝授

- 講師 福島 達也  
(田園調布学園大学講師・(特非)国際ボランティア事業団 理事長)
- 日時 2019年1月25日(金) 午後5:30~7:30(受付5:15~)
- 会場 東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル1階会議室  
(新橋駅烏森口より徒歩8分・御成門駅より徒歩5分)
- 定員 先着8名まで 徹底指導(最少催行人数3名)

★★ 返済のない奨学金のお知らせ ★★

## 「2019年度JL奨学生」

### 『中学3年生対象 高校奨学金募集中!』

- 募集期間:2019年1月末日まで
- 採用人数:2019年度の奨学生は若干名を採用とする。
- 給付等:高校3年間(36か月)、月額2万円を支給します。

## 「2019年度シャンティ奨学基金」

### 『兵庫県・大阪府の大学文系女子学生向け奨学金!』

- 募集期間:2018年12月20日まで
- 採用人数:2019年度3年生または4年生の奨学生2名を採用とする。
- 給付等:単年度、年額45万円を支給します。

★★ 助成金のお知らせ ★★

## こどもオポチュニティーズクラブ基金

- 助成目的:こどもの心と体の健やかな成長を願い、こども社会に格差ない「平等の機会」を支援する。
- 助成対象:東京都・神奈川県・静岡県内において食事支援活動または学習支援活動を行う団体・個人で以下の要件を満たすもの
  1. こどもに対して無料の食事支援活動または学習支援活動を行っているもの
  2. 1年以上かつ毎月1回以上の食事支援または学習支援を約束できるもの
  3. 営利目的でない事業であること
- 助成額:月2回以上実施団体は1件20万円以内(月2回未満は10万円以内)(助成件数15件程度)
- 応募締切:2018年12月20日

※詳しくは、財団ホームページ( <https://kosuikyo.com/> )をご覧ください、  
申込書等はHPよりダウンロードし、必要事項を記入して、必要書類とともに郵送してください。



◎情報満載!今月のもくじ◎

セミナー情報	1
奨学金&助成金情報	1
非営利法人関連情報	2,3
CEOコラム	4
編集後記	4

## ☆セミナー申込方法☆

### 【1】NPO資金調達セミナー 補助金・助成金編

→特定非営利活動法人  
国際ボランティア事業団  
TEL 03-5405-1813  
FAX 03-5405-1814  
メール npoinfo@iva.jp

#### ■必要事項

- ①参加日
- ②参加者氏名
- ③団体名
- ④案内送付先郵便番号、住所
- ⑤電話
- ⑥ファックス
- ⑦メールアドレス

## ☆奨学金&助成金応募先等☆

### 【2】奨学金

### 【3】助成金

→公益財団法人公益推進協会

応募用紙等郵送先  
〒105-0004  
東京都港区新橋6-7-9  
新橋アイランドビル2階  
(公財)公益推進協会  
・JL奨学生  
・シャンティ奨学基金  
・こどもオポチュニティーズクラブ基金  
担当 高野宛

#### お問い合わせ

03-5425-4201  
(問合せ対応時間:平日10時~18時)

## ★非営利法人関連情報★

### 大阪万博会場建設に「70年」基金充当

大阪府の松井一郎知事は3日、2025年大阪万博の会場建設費約1250億円の一部に、1970年大阪万博の収益金で設立された基金を充てる意向を明らかにした。基金残高は190億円（今年3月末時点）に上るが、活用するには国などとの協議が必要となる。基金は70年万博の収益金155億円で設立された。公益財団法人「関西・大阪21世紀協会」が管理しており、毎年の運用益約3億円のうち、万博記念公園（大阪府吹田市）の維持管理費として、1億5千万円を府に寄付している。（読売新聞 12月4日）

### 絵本と演劇でLGBTを学ぶ 大宮のNPO

身近な絵本を通じて親子で性の多様性を学び理解する「親子で学ぶ・自分で学ぶLGBTってなあに?絵本で学ぼう、いろいろな性、いろいろな生きかた」が12月2日、大宮西口の桜木公民館(さいたま市大宮区桜木町1)で行われる。主催はNPO法人「劇団サードクォーター」。さいたま市を拠点に、子どもに演劇体験を広く提供し、芸術の振興、子どもの健全育成に寄与することを目的に活動する同劇団。「演劇で地元を豊かにするプロジェクト」と称し、「見る(演劇上演)」「体験する(ワークショップ開催)」「次世代育成のお手伝い(幼稚園・保育園公演)」「地元のつながり(地元イベントでの上演)」の4つの活動を行っている。劇団旗揚げから25周年の2016年にNPO法人化し、さいたま市にとどまらず全国に活動を広げるためさまざまなイベントなどを行っている。今回の企画は、2015年の8月にさいたま市民活動サポートセンター(浦和区)で行われた登録団体同士の交流イベントで、同劇団が「性的マイノリティーの人権を守る団体」と出会ったことがきっかけという。

（大宮経済新聞 12月1日）

### 障害者雇用、6割未達成 企業調査

法律で義務付けられている障害者の雇用率が今年四月に引き上げられた後、未達成の企業が六割に上ることが民間の調査で分かった。積極的に採用したいと考えている企業も四割に満たなかった。回答は中小企業が中心で、大企業に比べて受け皿づくりの厳しい現状が浮かんだ。障害者雇用を巡っては、中央省庁や自治体による水増し問題が発覚し、企業からは不信感も出ている。法定率を引き上げるだけでなく、実効性のある対策が官民ともに求められそうだ。

調査は人材サービス会社「エン・ジャパン」（東京）が8〜9月、従業員50人以上の企業にインターネットで実施。中小を中心に408社が回答した。障害者の「法定雇用率」は企業では四月に2.0％から2.2％に引き上げられたが、達成は39％にとどまり、61％が未達成。29％はそもそも障害者を雇用していなかった。今後「雇用したい」との回答は「積極的に」「法定率に合わせて」で計35％だった。エン・ジャパンの担当者は「法定率の引き上げに実際の状況が追いついていない。現場では障害者の奪い合いも起きている」と説明。「中小は大手に比べ受け入れ態勢に余裕がなく、障害者に適した業務がないことや、社員の理解不足に悩んでいる」という。自由回答では、中央省庁の雇用水増し問題に「未達成の企業には（事実上の）罰金を科すのに、自ら違反した場合はどうするのか」と厳しい意見が相次ぎ、法定率自体にも「業種によって雇用の難易度が違うので、傾斜が必要」「一律に決めるのは行政の押しつけ」と疑問の声があった。障害者を雇用する企業からは「仕事を一生懸命してくれて、貴重な戦力になっている」と肯定的な意見があった。（東京新聞 12月4日）

### 精神疾患どう教える？40年ぶり教科書に

新学習指導要領に伴い、高校では2022年度の保健体育の教科書から、40年ぶりに精神疾患に関する記述が復活する。教育の必要性を訴えてきた専門家や家族らは大きな期待を寄せるが、現場ではどのように教えるか模索が続く。10月、尼崎小田高校（兵庫県尼崎市）の看護医療・健康類型で、心の不調を訴える子どもを持つ家族らでつくる同市のNPO法人「こころ・あんしんLIGHT」の出前授業があった。最後に精神障害の子どもがいる母親が「今の息子の姿に『自分のままで、生きることが一番大切』と教えられた」と語り掛けた。（神戸新聞 11月24日）

### 本庶さんノーベル賞賞金で若手支援

今年のノーベル生理学・医学賞を受賞する 本庶佑（ほんじょたすく）・京都大特別教授（76）が、10日にスウェーデン・ストックホルムで開かれる授賞式に向けて出発するのを前に、京大は3日、若手研究者を支援する「本庶佑有志基金」を設立したと発表した。本庶さんが同賞の賞金を寄付するほか、広く寄付金を募る。同基金は、高い理想を持って研究者を目指す若手が経済的に安定した環境で取り組めるよう、給与と研究費を支援するために設立。名称は「志を堅持すれば必ず成し遂げられる」という意味の本庶さんの座右の銘「有志竟成（ゆうしきようせい）」から引いた。（読売新聞 12月4日）

### 暴力団、休眠NPO標的 肩書取得目的か

休眠状態のNPO法人が放置されている問題で、福岡県の休眠法人が乗っ取られるまでの経緯が毎日新聞の取材で判明した。運営に困った創業者が知人に相談し印鑑や書類を預けると、組幹部と密接な関係のある暴力団関係者が代表者に就任した。さらに多数の暴力団関係者も送り込まれ、当初4人だった理事は50人に。情報公開請求で入手した県警の文書によると、一連の工作は組幹部の指示に基づくものだった。創業者である40代の男性によると、問題の法人は2002年、福岡県内に設立。人権擁護運動をするはずだったが、「面倒くさくなって」放置し、休眠状態になった。「自然消滅しそう。どうしようか」。09年ごろ創業者が知人(男性)に相談したところ「環境問題をやろう」と誘われた。創業者は同意し、印鑑や関係書類を渡した。「人権」から「環境」に活動内容を変えるには、県(当時の所管官庁)に書類を提出する必要がある――と知人に言われ、信じたからだ。ところが狙いは違った。まず09年9月、代表理事が創業者から、知人の連れてきた親交者に取って代わられた。親交者は指定暴力団幹部と密接な関係を持つ人物だった。そして4人しかいなかった理事は同年10月、44人に急増。10年6月には50人に達した。捜査関係者は「これらの大半は暴力団関係企業(フロント企業)の役員など、いわゆる暴力団関係者」と話す。創業者は「NPOの名前で安心させて、別の仕事をしようとしたのだろう」と推測。捜査関係者も「肩書で相手を信用させるのが手口」と指摘し、暴力団員らが看板の悪用を図ったとみる。結局、親交者を含む理事数人は11年、特定の業者に工事を発注するよう建設会社に迫った強要未遂容疑で福岡県警に逮捕された。県警はその後、法人と暴力団の関係を図るに文書で通知。法人は解散した。NPO法人を巡っては、山口県の法人の理事長が暴力団組長と共謀して100万円を脅し取ったとして恐喝容疑で逮捕されたり(04年)、東京都内の法人理事が元暴力団組長と共に約430万円を詐取した疑いで逮捕されたり(12年)するなど刑事事件も相次いでいる。(毎日新聞 12月2日)

＊内容に関しては、問合せ先に直接問合せをお願いします

### 西郷隆盛屋敷跡に建碑、京都のNPO

京都市のNPO法人「京都歴史地理同考会」が、同市上京区下塔之段町で西郷隆盛が住んでいたとされる屋敷跡を示す石碑を建て、23日に除幕式が開かれた。建碑に携わった歴史作家の桐野作人氏によると、この場所は幕末の薩摩藩邸から近く、西郷とともに明治維新期に活躍した大山巖などの複数の証言資料から推定した。1864年の禁門の変があった後の、1865（慶応元）年ごろから約3年にわたって住んでいたとみられ、西郷の警護役として弟従道や黒田清隆ら複数の薩摩藩士らも同居していたという。また、石碑は近くで室町幕府3代将軍足利義満が建てた相国寺七重大塔の場所なども示している。（共同通信 11月23日）

### 腰痛でヒソヒソ 老若男女問わずムパ-募集

刀道をPRする関市のイベント「刃物まつり」や「関まつり」に華やかな武将や姫の姿で登場し、殺陣やアクションで盛り上げてきたグループ「関武将隊 KUMOAGEHA(雲揚羽)」。当初は5人いた役者が3人に減り、うち1人は腰痛をこらえながら舞台に立つなど苦境に立っている。「人数が多いほど舞台の幅が広がる」と、関係者が新参の隊員や裏方を募っている。グループは、2016年に関市がリリースした観光アプリ「雲揚羽」の登場キャラクターにふんし、物語をリメイクした劇を演じている。市が創作演劇で日本文化を伝える「NPO法人劇刀桜絵巻」(同市)にPRを依頼し、運営費を助成している。何回かのメンバーチェンジを経て、現在の役者は東海地方在住の20〜30代の有志3人で、本職のかたわら週1回殺陣を学ぶなど練習に励む。ところが、忍者「高賀の銀九郎」を演じる「中村(仮)」さんの腰痛が悪化し、満足にアクションができなくなってしまった。二日に関鍛冶伝承館であった定期公演には痛み止めの注射を打って出演。劇のプロデューサーの鶴見祐希衣さんは「一見難しそうだが、大変さが気にならないくらい楽しい。音響や撮影役も必要で、老若男女、国籍問わず募集している。歴史や刀が好きなら、一緒に地域貢献しませんか」と呼び掛ける。（中日新聞 12月4日）

### 獣害伝える「猿新聞」 85歳が発行

サルやシカ、イノシシなどによる獣害の実態や対策を三重県名張市内で毎月発信するユニークな情報紙「猿新聞」が、12月号で通算150号を迎えた。同市矢川の元会社員、山村準さん(85)が約12年にわたって執筆し、対策に取り組む名張鳥獣害問題連絡会が発行に協力してきた。人間による環境改変の問題や野生動物との関係のあり方を考えさせる手作りの活動だ。山村さんは2006年ごろ、県内に拠点を置いて発信器を付けたサルの行動を追跡しているNPO法人「サルドネット」が、市民にサルの位置情報を提供しているのを知った。地元でもサルによる作物被害が目立っており、山村さんもネットに登録して情報の受信を始めた。NPOの狙いは、サルの群れの動きを把握して地域の追い払い活動などで被害を防ぐこと。だが、認知度は低く、山村さんは地域に情報を広めようとNPOの紹介や獣害防止策などをA4判の紙に書き、近所の家数軒に配った。これが新聞の始まりになった。獣害の拡大を受けて11年に発足した名張鳥獣害問題連絡会に参加すると、会の支援を受けて印刷部数を増やし、他の地域への配布も始めた。現在はA3判の表裏に記事を載せ、約1500部に。国津やつつじが丘、比奈知など被害の多い地区を中心に無料で配布、回覧されている。（朝日新聞 12月1日）

### 県信連、農産物の販路開拓支援を強化

県信連(長野市)はNPO法人日本プロ農業総合支援機構(J-PAO、東京)と連携し、県内農協が扱う農産物や農産物加工品の販路開拓支援を強化する。既に県信連の仲介で、商品をPRする文書の作成支援などJ-PAOの事業支援メニューを6農協が今夏から活用し、商品開発などに生かしている。2015年度に始めた東京などでの展示商談会で、参加団体の成約率が伸び悩んでおり、外部との連携で販売力のでこ入れを図る。県信連は県農協グループで金融事業を担う。県信連が県内農協の販売力強化に向け外部と連携するのは初の試み。一方、J-PAOは「プロ農業の担い手」の経営支援を目的としている。商談を円滑化するため商品の強みを1枚にまとめたPR文書の作成支援、飲食店への試食・評価の依頼、パッケージデザインへの助言―といった事業支援メニューを提供している。（信濃毎日新聞 12月4日）

### NPOが黄金唐辛子栽培 一味に加工販売

障がい者の就労継続支援B型事業所として2007年12月に開所した同NPO。スーパーの駐車場やイベントで玉こんにやくを移動販売する「みちのく屋台こんにやく道場」の運営をはじめ、山形市と連携し生ごみを堆肥化し活用した循環型野菜の栽培と販売などを行っている。唐辛子の栽培を始めたのは5年前。代表の齋藤淳さんは「地産地消の意識が高まる中、調味料についても地場産にこだわれないか」と思い、唐辛子の栽培を始めた」と話す。これまでに赤唐辛子と青唐辛子を栽培し、一味唐辛子、ゆずこしょう、焼き肉のタレに加工し販売した。黄色い実が特徴の「黄金唐辛子」の栽培と加工は今年初の試みとなる。齋藤さんは「黄金唐辛子は収穫後の変色が早いので加工はすぐに行っている。赤唐辛子の10倍辛いと言われていたため扱いが難しい。唐辛子の粉砕作業をする際、赤唐辛子は通常のマスクを着用するが、黄金唐辛子は防じんマスクを使っている」と話す。（山形経済新聞 12月4日）

### 「高祖岩二基金」事業に募

山陽新聞社元社長の故・高祖岩二氏の遺志を受け岡山県内社会福祉施設の支援を目的に設立された「高祖岩二基金」は、本年度の贈呈先に西日本豪雨で被災した倉敷まきび支援学校（倉敷市）など計6施設を選んだ。45回目となる今回で基金の残額約112万円を全て配分し、長年にわたる事業に幕を下ろす。贈呈が決まった他の施設は、障害者支援施設・ももぞの育成園（岡山市）▽社会福祉法人・弘徳学園（同）▽障害者支援施設・ももぞの福祉園（同）▽就労継続支援B型事業所・わくわくワーク（同）▽障害福祉サービス事業所・わくわくハンド・ベル（総社市）。28日は基金の運営を担う山陽新聞社会事業団（松田正己理事長）の阪本文雄専務理事が、豪雨で浸水被害に遭った倉敷まきび支援学校を訪問。敷地内に整備した仮設プレハブ校舎の一室で佐藤一校長に目録を手渡した。佐藤校長は「復旧への大きな後押しになったありがたいご厚志。教育に必要な備品の購入に充てたい」と応じた。基金は高祖氏没後の1957年6月、遍歴からの寄付を元手に設立。2001年度を最後に事業を中断していたが、豪雨災害などを受けて残額全ての拠出を決めた。（山陽新聞 11月28日）



### フードロスを解消へ NPOと短大が連携

仙台青葉学院短大が、NPO法人ふうどばんく東北AGAINと、生活困窮世帯に食料品などを提供するフードバンク活動の連携協定を締結した。ふうどばんく東北が教育機関と連携するのは初めて。同短大は学園祭で活動をPRし、提供を呼び掛けは。連携のきっかけは、同短大の青山美智子ビジネスキャリア学科副学科長の地域貢献ゼミの活動。余った食材が廃棄されるフードロスの解消に向けた活動を青山教授がゼミ生に提案。ゼミ生も「ぜひ、やりたい」と積極的な姿勢を見せた。ゼミ生の意欲を知ったふうどばんく東北が昨年、同短大に連携を打診。今年4月1日に両者で協定を結んだ。同短大で10月27日にあった学園祭では、学生が来場者にチラシを配り、未開封で賞味期限まで1カ月以上ある食料品などの寄付を募った。今回の寄付分は、ふうどばんく東北を通じて必要な人々に届けられる。学生らは今後、企業を訪問して食料品の提供を働きかけるなど、活動の幅を広げる方針。（河北新報 11月24日）

### ドローンで戸建て住宅を無料点検

NPO法人のドローンサポート東北(宮城県村田町)が、小型無人機ドローンを使った一戸建て住宅の無料点検を実施している。住宅は近年、激しい暴風雨や猛暑といった異常気象で傷みやよずくなっており、重大な被害につながりかねないケースもある。同法人は足場を組む必要がなく、短期間で安全に点検できるメリットを生かして損傷を早期に見つけ、住民の安全確保に努めている。無料点検の対象は宮城県内の一戸建て住宅で、アパートやマンションは有料になる。操縦者がドローンを操り、目が届きにくい屋根や雨どい、外壁を撮影し、ひび割れや融解の有無などを画像でチェックする。今年春に点検を始め、築15〜35年ほどの約15棟で実施。このうち、仙台市内の一戸建て住宅は雨どいや屋根瓦が落下する寸前だったことが判明した。ドローンサポート東北は今後、県建築士事務所協会(仙台市)と連携する方針。協会加盟の建築士ら専門家が点検結果を住宅の所有者らに説明し、修繕が必要な場合は方法をアドバイスしたり、業者を紹介したりする。（河北新報 11月27日）

### 台風24号地域猫の家再建 これで安心

伊勢湾に面した小さな漁港にあった地域猫の小屋が台風24号で壊されて2カ月。35匹の猫たちのために奔走していた平林加奈美さん(35)が、新しい家を完成させた。冷え込みが日々厳しくなる中、猫たちは暖かい新居の中で幸せそうに暮らしている。平林さんによると小屋は元々、漁師の休憩所だった。使う人がいなくなり猫の保護用に譲り受けたのは13年前。猫たちの寝床や遊び場も作ってあった。しかし、台風の高潮が老朽化した小屋の壁を壊し、扉などが流失する被害が出た。壁をブルーシートで覆って補修する傍ら、平林さんは新しい家づくりを決意。本紙がその様子を報道したことで全国から多くの寄付が寄せられ、このほど新しい家が完成した。新居は、工事現場で事務所として使われていた中古のコンテナハウスを二つ、つないだ構造。広さは15畳ほどある。高潮で流されないうちH鋼をコンクリートの地面に置き、その上に設置した。ハウスは長らく放置されていたため床が腐っており、潮風から守るため、壁の塗装も必要だった。友人や猫好きの人が集まって床板の張り替えや外壁のペンキ塗りを手伝った。今後、キャットタワーや、窓辺で猫が外を見られるようにする台も取り付けられ完成だ。総工費は100万円を超えた。寄付で多くを賄えたが、不足分は平林さんが負担した。今後も餌やトイレ用品、暖房用の携帯カイロなどを購入し続ける必要がある。（毎日新聞 12月2日）

### 元女性教師、カンボジア小学校建設に寄付

群馬県伊勢崎市の小中学校教師だった星野みゆきさん（92）が、カンボジアのへき地に小学校の校舎を建設する寄付を続け、今春に3校目の校舎が完成した。寄付は計2千万円余。現地も度々訪れたが、高齢のため支援活動に一区切りを付けることにした。星野さんは教師として約40年勤め、市内で女性初の教頭や校長を歴任。15年前にカンボジアで教育環境のひどさを目の当たりにした際、自らが学童期だった戦時中に貧しさのため女学校への進学を諦めかけた経験と重なって見え、支援に乗り出すきっかけとなった。（朝日新聞 11月27日）

### 慶大野球部が難病中学生を支援

伝統の「KEIO」のユニホームをまとった難病で長期療養中の中学生プレーヤーが1日、東京六大学リーグの慶大野球部を「卒業」した。今夏から5カ月 にわたって大學生チームに混じって野球に取り組んだ中学1年の岩田遼さん(12)。修了式では、野球に加えて多様な経験や交流を経て「チームの絆の深さと団結力を学んだ」という大きく成長した姿を披露した。成長軟骨に異常がある病気を持つ岩田さんは、身体的理由から一般の野球チームに入部しづらいという。そこで、難病や慢性疾患などで長期療養中の子どもたちに、スポーツを通じて自立を支援するNPO法人「Being ALIVE Japan」(東京都世田谷区)と慶大野球部が企画し、岩田さんは8月に同部に入団した。これまでに計5回練習に参加し、10月27日の早慶戦では神宮球場で野球も務めたという。現在、長期療養を必要とする児童らは全国に約25万人いるというが、退院して復学後も通院しながら日常・学校生活になじむのは容易ではない。学童期に自身も長期療養を経験した同NPOの北野華子理事長(31)は「学校に行けないことで、友達との関係づくりもどうしようとなってしまふ。自信を得る機会が必要」と意義を説明する。（神奈川新聞 12月2日）

### ふるさと納税違反大幅減も違反3割超

総務省が16日に発表した「ふるさと納税に係る返礼品の送付状況についての調査結果」で、ふるさと納税で返礼割合が実質3割を超える、または地場産品以外の返礼品を11月1日時点で送っている自治体は91だった。同省は高額な返礼品は、納税による地域貢献というふるさと納税の趣旨に沿わないとして、来年4月をめどに規制強化を進めている。3割超の返礼品を続ける自治体は、寄付者が税制優遇を受けられる対象から除外することも検討する調査結果では、返礼品が実質3割超だったのは25自治体で、前回調査（9月1日時点）の246自治体から10分の1に減少した。地場産品以外を送付しているのは73自治体。前回（190自治体）から半減しており、規制強化を受けて制度を見直す自治体が大幅に増えた。地場産品以外の返礼品はブランド牛肉や自ビールなどだった。一方、17年度の寄付額が全国首位だった大阪府泉佐野市をはじめ、宮城県多賀城市、新潟県三条市、和歌山県高野町、福岡県福智町、岡山毛野、沖縄県多良間村の7自治体は過度な返礼品と地場産品以外の取り扱いの両方に該当している。泉佐野市は11月2日時点で対象返礼品の見直し状況について未回答となっている。石田真敏総務相は同日、閣議後の会見で「制度を一定のルールの中で健全に守っていくたい、成長させていきたい」と述べ、「(制度を)守っている団体に納得してもらえる内容にしていかなければならない」と規制を引き続き強めていく姿勢を示した。（HEDGE GUIDE 11月19日）

## 「障害者雇用の闇と光（下）」



公益総研株式会社 首席研究員兼CEO  
公益財団法人公益推進協会 代表理事  
(特非)国際ボランティア事業団 理事長 福島 達也

前号では障害者雇用の闇の部分について書いたが、実際現場ではミスマッチが続いているのだ。行政側は障害者雇用に関して、自分たちには甘いくせに、努力をしていないと判断した企業に対しては、厳しい姿勢を貫き、最終的にはブラック企業として企業名を公表すると伝え、プレッシャーをかけている。そこには企業の尻をたたけば何とかするだろうと思っている姿勢がミエミエだ！だが、実際に企業側からは「障害者雇用はそんな甘いもんじゃない」という声があるのも事実だ。まず、企業は業務にとって必要な人を採用するという大前提がある。しかし、マッチングの難しさを考えれば行政が思っているほど人材はいないのだ。達成目標が2.2%とか2.3%だとか言っても、障害者手帳が基本的な判断基準なので、手帳を持っている人の数は限られているわけで、雇いたくても雇える人が存在しないというのが現実なのだ。このままさらに雇用率だけが上がっていても、働ける障害者の奪い合いが起こり、やがて雇用の限界が来ると思う。なぜか？

そう、医療の発達などにより、身体障害者の数は実は減っているのだ。さらに、現在では初期の頃に雇用した障害者の人たちが定年退職を迎えているのだ。それを見越して国は、数を補うために4月からは精神障害者雇用に踏み切ったのだが、精神障害者をどこで探すのか、どんな人がいるのか、働き続けてくれるのか、行政からのアドバイスはほとんどなく、すべて自己責任となっているのだ。そんな中、民間企業側は工夫して障害者のための仕事を見つけ、その中で喜んで働いてもらえるような仕組みを作ろうと努力している。例えばこんな企業も出始めている。

障害者を雇用して自社の事業所で働かせるにはいろいろと難しい面もある。障害者ができる仕事がないという企業もあるだろうが、あっても、障害者用のトイレや手すりなどの施設が整備されていない場合もある。そこで、ある企業は、そうした困っている企業からの委託を受けて、障害者特に知的障害者や精神障害者を困っている企業内ではなく自分たちの事業所で受け入れ、代わりに障害者でもできる仕事を与えてあげるというウルトラCを考えたのだ。これはすごい！でも、知的障害者がやりやすい仕事ってどんなものがあるのか？

例えば、農業だ！農作業は知的障害者などにも比較的合うといわれている。土や水を使って遊んでいる感覚で働けるというメリットもあるのだ。そこで、企業から受け入れた障害者にシステム化された農作業を教え、農産物を作る。障害者は、企業の職員なのだから、一般職員と同じような給料をもらい、福利厚生も一般企業だから手厚い。作業を教える健常者も企業と一緒に雇ってくれるので、農業を教える企業にとっては職員の給料を払う必要はない。障害者の親御さんも、自分の子どもが一流企業に就職できるので大喜び、一流企業も障害者雇用率をクリアできるので大喜び。受け入れる企業も企業から研修費などを貰えるので大喜び・・・つまり、みんなハッピーなシステムなのである！このように、なかなか難しいと言われている障害者雇用の世界も、優れた発想があれば解決できる道が開かれているのだ。今回の水増し事件を受け、法定雇用率の再度の見直しも必要ではとの声も聞こえる中、皆で知恵を絞り、少子化で外国人を受け入れるしかないと言われている働き手を、障害者の特性を生かして活用する道を模索し開発すべきだと思う。2020年には東京パラリンピックも開催される。そんな中、日本が本当に多様性を受け入れる社会になれるかどうか、時間はもう残されていない。急げ！！

.....CEOコラムバックナンバーはこちらから→ [http://www.iva.jp/nposouken/ceo\\_column.html](http://www.iva.jp/nposouken/ceo_column.html)

### \*編集後記\*

先日、茨城県で開催されたあるイベントに行ってきました。私の自宅からでは片道3時間の道のりです。毎年開催されているイベントで以前から行ってみたいと思っていたのですが、今回は日程が合ったので行くことができたのですが、来場者数が約13万人も来ていたらしく会場が人で埋め尽くされていました。どの施設を利用するにも数十分～1時間待ちの状態です。並ぶのが苦手の私にとってはちょっときつかったのですが、来年もまた行きたいと思う程度には楽しめました。ただ、交通機関の金額はもう少し安くならないですかね？茨城県へ行くだけで往復1万円は高すぎる！！

(ごんべい)